

第5節 物価、勤労者家計の動向

物価の動きをみると、企業物価は原油価格の上昇など国際商品市況の影響を受けて上昇した後、世界経済の減速により横ばいで推移した。一方、消費者物価については、原油価格の上昇分は耐久消費財を含む最終財価格に十分転嫁されておらず、耐久消費財の下落により、緩やかなデフレ状態にある。

また、勤労者家計の動きをみると、東日本大震災からの復興とともに、消費者マインド及び消費の回復が見られるが、実収入の減少が消費支出の減少に寄与している。

(物価の動向)

国内企業物価指数は前年比2.0%上昇と、国際商品市況に連動した輸入物価の上昇を反映して、3年ぶりの上昇に転じた。

企業向けサービス価格の推移をみると、企業の経費節減の動きが続いていることなどを受け、2011年は前年比0.5%下落と、前年より下落幅は縮小したものの、3年連続で下落した。

第15図により、消費者物価指数の推移をみると、総合指数は前年比0.3%減と、下落幅は縮小したものの3年連続の下落となった。これは原油価格の高水準での推移などを背景に、石油製品や公共料金のプラスの寄与が続いている一方で、薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財や電気冷蔵庫などの家庭用耐久財の価格下落によるものであり、引き続き消費者物価を押し下げる要因となっている。

物価の動向を総合すると、持続的な物価下落という意味において、引き続き緩やかなデフレ状況にある。なお、総合指数は2012年に入ってから上昇に転じており、原油価格等の動向とともに、今後注視が必要である。

(勤労者家計の動向)

第16表により、勤労者世帯の消費支出をみると、2011年平均は名目では前年比3.0%減、実質では同2.7%減となった。なお、季節調整値の指数で四半期ごとの動きをみると、名目、実質ともに、2011年1～3月期に東日本大震災の影響を受けて大きく落ち込んで以降、徐々に上昇している。

実質消費支出の減少率に対する要因をみると、実収入と平均消費性向の低下がマイナスの寄与となり、特に実収入のマイナスの影響が大きい。平均消費性向は2010年に引き続いてのマイナス寄与となっている。また、消費者物価指数は、下落幅の縮小によりプラスの寄与は小さくなっている。

(消費の拡大に向けて)

第17図により、収入階級別の動向をみると、実収入は全ての階級で減少する一方、消費支出は第Ⅲ階級から第Ⅴ階級にかけて減少している。特に消費支出の落ち込みが大きいのは第Ⅲ階級であり、第Ⅲ階級は収入の落ち込みが大きいいため、平均消費性向の落ち込みも大きくなっている。

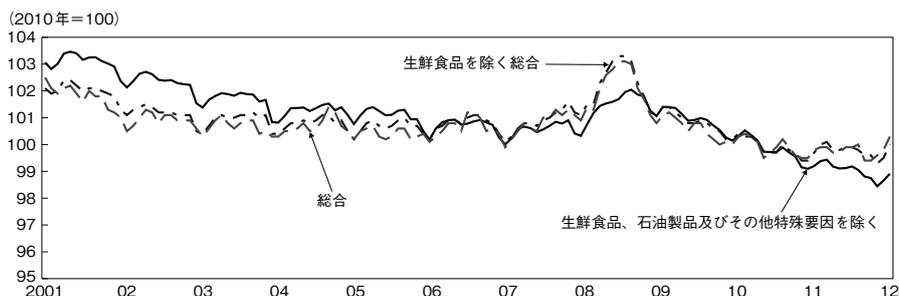
また、相対的に所得水準の高い第Ⅳ、第Ⅴ階級も、実収入の減少以上の消費支出の減少により、平均消費性向を低下させている。

一方、第Ⅰ階級および第Ⅱ階級は、相対的に収入が低い階級であることから、消費水準を下げる余地が乏しく、厳しい家計にあることも考えられる。このため、実収入が落ち込んだものの、消費支出はほぼ横ばいとなり、消費性向は上昇している。

このように、マクロの消費は緩やかに増加しているとはいえ、家計単位でみると、依然として厳しい状況にあるといえる。

第15図 消費者物価指数の推移

消費者物価は、2011年はエネルギー関連が上昇となる一方、耐久財の値下がりにより引き続き下落したが、下落幅は縮小。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

- (注) 1) 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（いわゆるコアコア）」については、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。内閣府にて試算。
2) 数値は月次で、2012年3月まで。

第16表 家計主要項目（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）と実質消費の増減要因

2011年の実質消費支出の減少は、実収入の減少と平均消費性向の低下が、大きな要因となっている。

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価指数	
	名目	実質	名目	実質	可処分所得	非消費支出			
前年比 [実質消費支出への寄与]									
2009年	-1.8	-0.3	-3.0 [-3.6]	-1.5	-3.4	-1.3 [0.3]	74.6 [1.2]	-1.5 [1.5]	
2010	-0.2	0.6	0.5 [0.6]	1.3	0.5	0.5 [-0.1]	74.0 [-0.6]	-0.8 [0.8]	
2011	-3.0	-2.7	-2.0 [-2.4]	-1.7	-2.2	-1.2 [0.3]	73.4 [-0.6]	-0.3 [0.3]	
前年同期比									
2010	I	-0.3	1.1	-0.9	0.5	-0.9	-1.3	0.6	-1.4
	II	-3.0	-1.9	1.2	2.3	1.0	2.1	-2.9	-1.1
	III	1.2	2.0	-0.3	0.5	-0.3	0.0	1.2	-0.8
	IV	1.1	0.9	1.5	1.3	1.7	0.4	-0.4	0.2
11	I	-4.6	-4.0	-2.2	-1.6	-1.7	-4.5	-2.5	-0.6
	II	-2.2	-1.7	-4.6	-4.1	-4.4	-5.4	1.6	-0.5
	III	-3.2	-3.4	0.0	-0.2	-0.4	2.2	-2.2	0.2
	IV	-1.9	-1.6	-1.3	-1.0	-2.1	3.0	0.1	-0.3
	12	1.8	1.4	3.5	3.1	2.7	7.4	-0.7	0.4
指数（季節調整値）									
2010	I	100.7	100.2	100.1	99.5	100.0	74.6		
	II	98.9	98.6	101.3	101.1	101.2	72.3		
	III	100.5	101.2	99.0	99.6	99.0	75.2		
	IV	99.8	100.0	99.6	99.7	99.8	74.0		
11	I	96.1	96.2	97.8	97.9	98.3	72.4		
	II	96.7	96.9	96.7	97.0	96.8	74.0		
	III	97.3	97.7	99.0	99.4	98.6	73.1		
	IV	97.9	98.5	98.4	98.8	97.8	74.2		
	12	97.9	97.5	101.2	100.9	100.9	71.8		

資料出所 総務省統計局「家計調査」「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

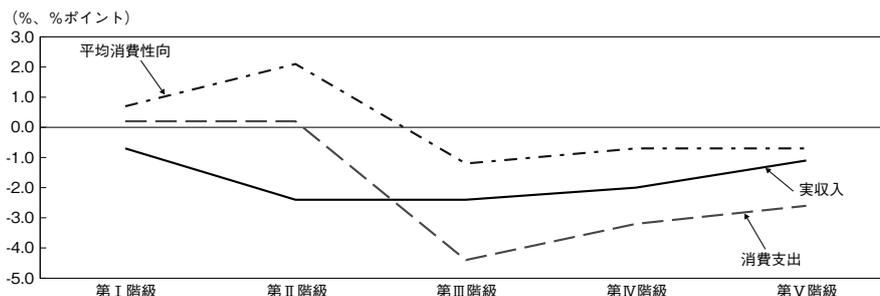
- (注) 1) 指数（季節調整値）の欄は、2005年を100とした指数である。
2) 平均消費性向の前年比、指数（季節調整値）の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
3) 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」である。
4) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる（ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない）。
具体的には、以下の算式で算定した。

$$\frac{C/P}{\text{実質消費支出増減率}} = \frac{I}{\text{実収入増減率}} + \frac{(1-H)}{\text{非消費支出比率増減率}} + \frac{(C/Yd)}{\text{消費性向増減率}} - \frac{P}{\text{消費者物価増減率}}$$

C：消費支出
Yd：名目可処分所得
P：消費者物価
I：実収入
N：非消費支出
H：非消費支出比率（非消費支出／実収入）
ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

第17図 年間収入五分位階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向

第Ⅲ階級から第Ⅴ階級にかけて消費が落ち込んでおり、特に第Ⅲ階級での落ち込みが大きい。



資料出所 総務省統計局「家計調査」「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

- (注) 1) 各階級は世帯を年間収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級と呼ぶ。
2) 第Ⅰ階級～ ¥3,500,000、第Ⅱ階級 ¥3,500,000～ ¥4,820,000、第Ⅲ階級 ¥4,820,000～ ¥6,260,000、第Ⅳ階級 ¥6,260,000～ ¥8,270,000、第Ⅴ階級 ¥8,270,000～
3) 平均消費性向は前年差、消費支出、実収入は実質前年比である。
4) 総世帯のうち勤労者世帯。